



# KEN-KYO.COM

126

2025

北見建設業協会 R7・9・11 発行

## 工事繁忙期における建設産業交通事故防止集会並びに講演会

工事繁忙期における建設産業交通事故防止集会並びに講演会が下記の要領で開催されることになった。

日時 令和7年9月29日（月） 午前10：00～11：30

場所 北見地域職業訓練センター講堂

## 中学生の職場体験学習

北見市立北中学校より、本年も職場体験学習への協力要請を受け、9月25日（木）に実施することになった。



## 9月の動向

9月10日(水) 北見建協 第2回総務委員会 10:00 北見建設会館

9月18日(木) 「2025きたみ技能まつり」第3回実行委員会 6:00 職業訓練センター

9月19日(金) 北見建協 第1回交通安全委員会 10:00 北見建設会館

9月19日(金) 「秋の全国交通安全運動」に伴う市民集会・街頭啓発 11:00 サンドーム北見

9月24日(火) 令和7年第4回安全パトロール 9:00 市内一円

**9月26日(金) 第9回 理事会 14:00**

## 月下独酌

▼政権にしがみついていた石破総理が退陣を表明した。参議院選挙が終わってはや 50 日も過ぎた。選挙の総括に敗因について書かれていたが世論とのずれに驚いた。「そこでないでしょ」と思ってしまう。これでは選挙に勝てないのがよくわかる。▼ポスト石破総裁選がスタートした。壊れかけている自民党をどう立て直すのか、解党的出直しと言うのであればしっかりとした国家観、この日本の未来に向けての方向を示せる人を選ばないと日本は沈む。メディアは一押し候補者に肩入れしたり、根拠不明な世論調査で世論操作をするのだろう。自民党は惨敗の本質を理解して党を改革する実行力と突破力が求められる試練の総裁選だ。しかし少数与党のため首班指名選挙の結果次第では自民党の新総裁が必ずしも総理大臣になれるという保証はない。

▼先日北海道新聞一面にショッキングな記事が掲載された。「将来負担比率」が上昇と言う内容だ。将来負担比率は、将来的に予測される税収の中で、現時点での借金の返済にかかる負担がどれだけ占めるかを示す指標のことで、この比率が高いということは、将来的に財政的な負担が重くなることを意味する。▼将来負担比率や実質公債費比率が高いということは、確かに「借金」を抱えていることを示すが、重要なのはその借金がどのように、またどれだけ効率的に使われているかだ。例えば、都市が公共施設の整備やインフラ投資を行っている場合、その借金は将来の利益を見込んだ投資である可能性もある。借金が必ずしも悪いものではなく、その使い道や負担が将来にわたって適切に返済できるかどうか重要となる。▼北見市は 24 年度 153.5%に上昇した。

▼将来負担比率を家計に例え、その計算式を簡単に表してみると

1.給与収入 500 万円 2.家のローンの返済残高 900 万円 3.車のローン 200 万 4.預金残高 400 万円とすると

$1100 \text{万 (家・車のローン)} - 400 \text{万 (預金残高)} \div 500 \text{万 (年収)} \times 100 = 140\%$

比率が低ければ低いほど財政状態は良いということになる。

つまり自治体も企業も家庭も同じで財務状態を改善するには収入を増やし支出を減らす、それが叶わないのならせめて支出を減らすしかない。数字は嘘つかないと言う事だ。 (郷記)





# Kensetsu News

---

2025/08/06 建設業の未来―日建連「新長期ビジョン2・0」・5／信頼の土台築く共通指針に

【建設工業新聞 08月 06日 1面記事掲載】

建設業の持続可能性を担保するためには、働き方改革の推進、生産性向上、処遇改善といった取り組みに加え、コンプライアンスの徹底などが求められる。産業や企業の信頼を支える強固な土台を築かなければいけない。

日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）の新長期ビジョンは、社会の中で建設業が果たすべき役割と姿を描くと同時に、持続性を担保するため▽コンプライアンスの徹底▽安全対策の徹底▽建設業の魅力の発信―の3本柱を掲げた。

施工不良や法令違反がひとたび明らかになれば、企業の信用は失墜し業界全体の評価にも影を落とす。ダンピング受注は工事・業務の品質低下、協力会社・技能労働者へのしわ寄せなどを招き、建設業界全体の健全な発展を阻害する恐れがある。

元請企業や協力会社を含め、すべての関係者が公正な取引を心掛け適正価格での受注に努めることが、ひいては社会的信頼の獲得につながる。新長期ビジョンでは、法令順守を表層的に捉えるのではなく、業界文化として定着させることの重要性を指摘している。

安全対策の徹底も信頼の根幹をなす。建設業は他産業と比べ労働災害が多く、ゼロ災害達成への取り組みに終わりは無い。

建設現場にロボットや自動化技術の導入が進むと、重機や仮設機材の安全設計だけでなく、人と機械の協働環境の整備も欠かせない。遠隔操作での施工も実用化されているが、最後は人の手での作業になる。日建連は今後の現場の姿を見据え、死傷病者ゼロを目指す先進的な職場環境の整備を進める。

外国人労働者の増加を背景に、言語や文化の違いを乗り越えるための教育支援やピクトグラム、分かりやすい日本語での対応も求められる。猛暑や高齢化に伴う健康管理も新たな課題として浮上しており、現場では総合的なリスクマネジメントが必須となる。

新長期ビジョンでは「建設業の本来の魅力を再定義した上で、積極的に発信することが重要だ」と指摘している。企業や団体がそれぞれに取り組むだけでなく、業界全体で社会へ魅力を語り掛けていく。新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、かつこいい）の実現に向け情報発信の必要性を説く。

戦略的な広報戦略として、現場見学会などによるリアルな発信に加え、ユーチューブやInstagram、T i k T o k（ティックトック）といったSNSを積極的に活用。さまざまなツールを用いて発信力を強化し、社会に建設業の魅力を届ける。

宮本会長は「長期ビジョンが共通指針となり、建設業に関わる多くの関係者にとって手掛かりになってほしい」と期待を示す。新しい長期ビジョンには新4K実現に向けた施策が網羅されている。課題解決の先に理想となる建設業の姿が描けるか。業界の挑戦が続く。

## 2025/08/07 国交省／標準労務費作成で統一方針／民間主体職種など、歩掛かり設定に複数パターン

【建設工業新聞 08月 07日 1面記事掲載】

国土交通省は、建設工事の職種別に検討している「労務費に関する基準（標準労務費）」の統一的な作成方法を提示した。「公共工事設計労務単価×国交省直轄工事で用いられている歩掛かり」での作成を基本としつつ、公的な歩掛かりがない一戸建て住宅関係の職種では実態調査で把握した歩掛かりを計算式に当てはめる。民間工事主体の職種などで標準的・中立的な歩掛かりデータの把握が難しいケースも想定。標準労務費を明確な数値で定めず「現場に応じ適正に見積もった歩掛かり」を適用するという形で、文字によって表現するパターンも提示する。

6日に開かれた標準労務費に関する中央建設業審議会（中建審）のワーキンググループで説明した。

標準労務費は単位施工量当たりの労務費の目安として示す。価格交渉時に参照できる労務費の相場観として機能させ、著しく低い見積もり・契約に行政が指導・監督する際の参考指標となる。基本的に一つの工種・作業を作成単位とし、直轄工事の積算実績データベースから標準的な規格・仕様を抽出した上で一つの数値を定める。

現時点で専門工事業団体などとの意見交換を23職種・分野で行っており、建築と土木の区別など作成単位の細分化の程度を検討する。一部で関係団体との協議がまとまりつつあり、▽鉄筋工事（建築）▽圧接工事（同）▽型枠工事（同）▽同（土木）一の4工種で標準労務費の素案が固まった。

標準労務費は設計労務単価をベースに作成し、民間工事に従事する技能者にも設計労務単価に相当する水準の賃金の行き渡りを目指す。過去のWGで建設キャリアアップシステム（CCUS）のレベル別に作成すべきだとの意見が出ていた。だが、レベルの低い者を集める業者が労務費を低くし競争を有利に進める可能性もあり、工種単位の平均値として作成することを明確にした。

高い技能を前提とする工事では個別に労務費の上乗せなどの対応を促す。設計労務単価と同じく都道府県別の数値として設定し、単価・歩掛かり改定と連動し年1回程度の随時改定を基本と

する。

## 2025/08/27 国交省／26年度予算概算要求で公共事業費6・3兆円／強靱化実施中計は事項要求

【建設工業新聞 08月 27日 1面記事掲載】

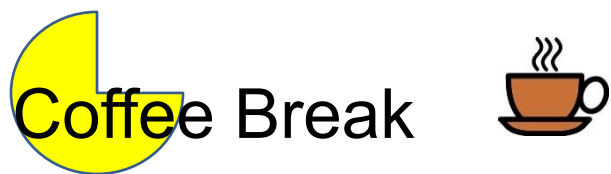
国土交通省は26日、2026年度予算の概算要求を発表した。一般会計の国費総額は前年度予算比19・0%増の7兆0812億円で、公共事業関係費は19・1%増の6兆2820億円を要求している。「第1次国土強靱化実施中期計画」の初年度分は事項要求とし、予算編成過程で検討する。資材価格高騰などを踏まえ必要額の確保も盛り込み、事業量の実質減少を直視しつつ、労務費確保も視野に最終的な予算確保を目指す。

政府の概算要求基準では裁量的経費を前年度の2割増まで要求できるルールを最大限に活用し、直近の物価動向を反映させて要求額を積み上げた。物価高対策は事項要求で対応し、北陸新幹線敦賀～新大阪駅間の新規着工経費も含まれる。

同日の閣議後会見で中野洋昌国交相は、国民の安全・安心確保など3本柱に沿って要求を整理したと説明。「公共事業予算をはじめ必要な予算が確実に確保されるよう、全力を尽くす」と決意を示した。埼玉県八潮市の道路陥没事故を踏まえたインフラ老朽化対策、戦略的で計画的な社会資本整備、地域資源を活用した街づくりを主要課題に挙げた。

公共事業関係費の内訳は、一般公共事業費が6兆2403億円（前年度比19・2%増）、災害復旧費等が416億円（横ばい）、非公共事業のその他施設費は873億円（49・3%増）。一般会計外の東日本大震災復興特別会計は367億円（40・2%減）、財政投融资は1兆6413億円（23・5%増）となっている。

防災・減災やインフラ老朽化対策、ストック効果を重視した社会資本整備に加え、脱炭素社会の実現に向けたGXや国交分野のDX、技術開発推進の施策が目立つ。地方自治体支援の防災・安全交付金には1兆0185億円（20・3%増）、社会資本整備総合交付金には5862億円（20・3%増）を充てる。



仕事の手を休め、リフレッシュしては・・・(第126号)

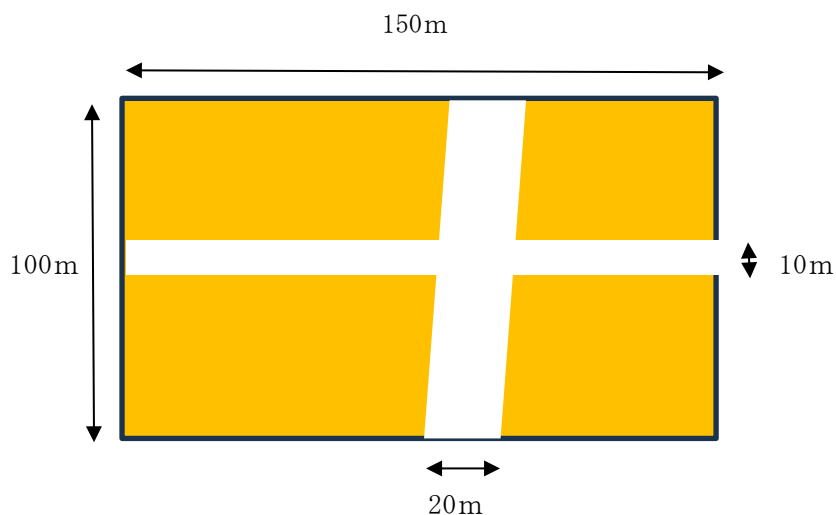
◆国語の問題

問題1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

	□			英			通			以	
	脳		方		探		索		転		務
	声				証			労			車

◆算数の問題

問題1 次の長方形の黄色い部分の面積を求めなさい。



答え

第 125 号の解答

◆国語の問題

問題 1 次の口に漢字を一文字入れて熟語を完成しなさい。

	自	
相	殺	人
	陣	

	青	
晩	春	菊
	分	

	訓	
修	練	習
	炭	

	飲	
給	料	金
	亭	

◆算数の問題

問題 1 □に+-記号を入れて等式を完成しなさい。

①  $6 \square 9 \square 2 \square 4 = 17$   
 $6 + 9 - 2 + 4 = 17$

②  $5 \square 3 \square 7 \square 2 = 11$   
 $5 - 3 + 7 + 2 = 11$

問題 2 次の式を計算しなさい。

①  $5 - 12 + 3 = -4$   
 ②  $7 - 1 + 1 + 8 - 6 = 8$   
 ③  $-6 + 19 - 24 + 8 = -3$